

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年4月23日（木）17:21～17:35
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者

高市 早苗	内閣総理大臣
木原 稔	内閣官房長官
城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
林 芳正	総務大臣
黄川田 仁志	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
松本 尚	デジタル大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
植田 和男	日本銀行総裁
尾崎 正直	内閣官房副長官（政務・衆）
佐藤 啓	内閣官房副長官（政務・参）
遠藤 敬	内閣総理大臣補佐官
岩田 和親	内閣府副大臣（経済財政政策）
堀井 巖	外務副大臣
田所 嘉徳	復興副大臣
根本 幸典	農林水産副大臣
金子 容三	内閣府大臣政務官（経済財政政策）
三反園 訓	財務大臣政務官
越智 俊之	経済産業大臣政務官
上田 英俊	国土交通大臣政務官
神谷 政幸	厚生労働大臣政務官
若山 慎司	内閣府大臣政務官（科学技術政策）
露木 康浩	内閣官房副長官（事務）
茶谷 栄治	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
鈴木 俊一	自由民主党幹事長
石井 準一	自由民主党参議院幹事長
中司 宏	日本維新の会幹事長
斎藤 アレックス	日本維新の会政務調査会長
猪瀬 直樹	日本維新の会参議院幹事長
阪田 涉	内閣官房副長官補
佐伯 耕三	内閣広報官
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
吉岡 秀弥	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

2026-4-23 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○木原官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○城内大臣 それでは横長の内閣府の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。今月の基調判断については、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」と判断を維持している。我が国経済は、足下、実質賃金がプラスになるとともに、企業の業況判断や設備投資意欲は堅調であり、景気の緩やかな回復が続いていると判断できる。ただし、中東情勢についてはマインド面など一部経済指標にその影響が見られ始めているので、今後とも、中東情勢が経済や物価に与える影響をしっかりと注視していく必要がある。

3ページを御覧いただきたい。左側1図、我が国の景気は、オレンジ色の景気一致指数が示しているように、現在は緩やかな回復過程にある。景気の水準についても、前回、資源価格が上昇した2022年のロシアによるウクライナ侵略時よりも高くなっており、現在の方が実体経済の足腰がしっかりしていると考えられる。また、2022年当時、消費者マインドや株価の低下などから、青色の景気先行指数は大きく低下したが、実体経済はその後も底堅く推移し、景気の回復基調は続いた。今後も予断を持たず、中東情勢が実体経済に与える影響を注視していくことが重要と考えている。

次に、右上2図、実質賃金の動向であるが、足下、賃金上昇が物価上昇を上回り、実質賃金はプラスとなっている。また、右下3図、企業の業況判断も高い水準が続いている。ただし、中東情勢を受けた先行きの動向には留意が必要と考えている。

続いて、吉岡統括官から、その他の内容について説明をお願いします。

○吉岡統括官 4ページを御覧いただきたい。賃上げの動向である。大臣から御説明があったように、実質賃金が足下でプラスになっている背景として、上段の1図である、賃上げの進展とともに所定内給与の伸びが高まっている。特に足下では、赤で示した、規模の小さな事業所における賃金上昇が顕著である。下段2図であるが、先行きについても、本年の春闘で、左側の①図、真ん中の②図の赤線で示したように、中小組合の力強い賃上げがみられること、また、右側③の図の青線で示したように、非正規など短時間労働者等の時給が伸びを高めていることから、本年の賃上げには規模や職種の広がり期待できるところである。

5ページ目、街角景気と消費者マインドの状況である。上段の1図であるが、3月下旬

に調査を行った、景気ウォッチャー調査では、どの地域でも先行きの悪化を見込んでいる。右側の表にあるとおり、今後の中東情勢次第とのコメントや、世界経済の不透明感やガソリン価格の上昇等による消費需要の抑制などを予想する声がある。左下の2図であるが、消費動向調査で見た消費者マインドも、中東情勢の緊迫化後、大きく低下している。しかしながら、右下3図にあるように、こうしたマインドの低下が今後の消費抑制につながるかどうかについては、両者が必ずしも連動して動くわけではない面もあるため、雇用・所得環境など消費を支える実体経済の動向を見ていく必要がある。

6 ページ目である。企業の利益率、設備投資計画の現状と今後の留意点である。左上の1図、企業ごとに違いはあるが、マクロでみれば、企業の利益率は上昇基調が続いている。売上高営業利益率の上昇というのは、コスト上昇を上回る売上高の増加が実現できていることを示しているものである。中央の上の2図である。設備投資は持ち直している。企業の投資意欲は堅調であり、右上の3図、設備投資の先行指標である機械受注も持ち直している。左下の4図、2026年度の設備投資計画については、赤のひし形で示したとおり、3月時点の調査で青色の昨年のもや水色の過去平均の伸び率を上回っている。ただし、右下の5図にあるように、今回の紛争が長引くと経営戦略を見直す可能性があると考えられる企業が多くなっており、中東情勢を受けた見直しが生じてこないかどうか注視する必要がある。

7 ページ目、国際商品市況と各国物価の動向である。左上1図の原油価格の上昇に伴い、右上の2図にある、各国・地域のガソリン価格が上昇するとともに、左下3図、軽油やジェット燃料、肥料等の国際商品市況も上昇している。こうした各種商品価格の上昇を受けて、右下の4図であるが、各国・地域の消費者物価にも上昇の兆しがみられている。

8 ページ目、中国経済の動向である。中国経済は、左の上の1図にあるように、26年1-3月期の実質GDP成長率が前年比 5.0%と前期よりも伸びを高めた。右上の2図にある固定資産投資について、赤線のインフラ関連の伸びは高まったが、依然として青線の不動産開発投資の減少は継続をしている。左下の3図、消費の動向も弱含みが続いている。右下4図、赤線で示した消費者物価は、野菜やエネルギー等の価格上昇を受けて、足下でプラスとなっているが、これまでの物価の下落基調から転換をするのかどうか、今後の動向を注視する必要があると考えている。

今後も、中東情勢が物価や経済に与える影響について、しっかり分析してまいりたいと考えている。以上である。

○木原官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは最近の内外の金融市場の動向について、御説明をする。初めに、全体感を述べると、前回の報告以降、金融市場では、中東情勢の緊張緩和への期待感から株価が反発するなど、投資家のリスクセンチメントは幾分改善しているが、先行きの不透明感が意識された状況は続いている。

資料の1 ページ目、国際商品市況の動向である。先ほどご説明があった内容と重複するが、上段右、原油価格は、4月入り後の停戦合意などの事態沈静化に向けた動きが好感され、下落している。アジア市場の指標である、赤い線の中東産ドバイ原油をみると、3月中旬の170ドル程度から、足下では100ドル程度の水準まで大きく下落している。もっとも、

中東情勢が緊迫化する前の2月下旬の水準と比べると、依然として高値圏で推移している。下段右、様々な国際商品価格を集計したC R B指数は、引き続き、高い水準で推移している。

2ページ、株式市場の動向である。上段右、株価については、中東情勢の緊張緩和への期待感から、日米欧ともに上昇している。このほか、A I 関連需要の堅調さが引き続き意識されていることも、米国を中心に株価の上昇に寄与している。

3ページ、債券市場である。上段右、青い線の米国の長期金利、緑の線のドイツの長期金利はともに、足下の原油価格の下落に伴い、インフレ懸念が幾分後退したことから、小幅に低下している。もっとも、中東情勢の緊迫化以前と比べると、高めの水準で推移している。赤い線の我が国の長期金利であるが、米欧の金利に連れて低下する場面もみられたが、2月末以降の原油高に伴うインフレ圧力の高まりが引き続き意識されるもとの、国内投資家の慎重な投資スタンスが続いたこともあり、期間を通してみれば上昇している。

4ページは為替動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場は、横ばい圏内の動きとなっている。緑の線の対ユーロ相場は、E C Bの利上げ観測が維持されるもとの、ユーロ高・円安方向の動きとなっている。

5ページは国内の金融環境である。上段左、経済活動に及ぼす影響が大きい短期の実質金利は、引き続き、はっきりとしたマイナスとなっている。今月初めの短観調査によると、上段中央、企業からみた金融機関の貸出態度は、全体として緩和的な水準が続き、上段右、企業の資金繰りも、引き続き良好な状態となっている。企業の資金調達であるが、下段左、調達コストは上昇傾向にあるが、下段右の貸出残高やC P・社債発行残高は、経済活動の回復や企業買収の動きなどを背景に、高めの伸びを続けている。この間、C P・社債市場でも、全体としては、良好な発行環境が続いている。このように、中東情勢を巡る不透明感が意識される中でも、これまでのところ、我が国の金融環境は緩和した状態が維持されており、経済活動をしっかりとサポートしていると判断している。

日本銀行としては、引き続き内外の金融市場の動向を注視しつつ、2%の「物価安定の目標」の下で、その持続的・安定的な実現という観点から、適切に金融政策を運営してまいる。以上である。

○木原官房長官 ありがとうございます。以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

○猪瀬日本維新の会参議院幹事長 今、円安やインフレが心配であるが、植田日銀総裁としてはどのように考えているのか、尋ねたく、願います。

○植田日本銀行総裁 為替レートそのものは私どもの政策の所掌ではないので、具体的な動向にはコメントは差し控えるが、近年、為替の国内インフレ率に対する影響が少し大きくなっている、ということもあるので注意深く見てまいりたいと考えている。

○木原官房長官 他に承りたい。それでは予定していた時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。